



■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]  
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



9月21日 富良野市総合防災訓練

平成29年

第3回

# 定例会

9月5日~9月15日  
(11日間)

## 主な内容

- ・ 議決結果 ..... P 2
- ・ 9月定例会で行われた質疑 ..... P 3
- ・ 決算審査特別委員会設置 ..... P 3
- ・ 一般質問 ..... P 4~8  
10名の議員が市政全般について質問
- ・ 委員会報告 ..... P 9~11  
総務文教委員会報告・市民福祉委員会報告  
経済建設委員会報告  
議会活性化推進特別委員会報告  
可決された意見書  
議会報告会のお知らせ
- ・ 議会日誌・編集後記等 ..... P 12

## 平成29年 第3回 富良野市議会定例会議決結果表

平成29年9月5日～9月15日(11日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第1号	平成29年度富良野市一般会計補正予算(第2号)	9月15日	原案可決
議案第2号	平成29年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	9月15日	原案可決
議案第3号	平成29年度富良野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	9月15日	原案可決
議案第4号	平成29年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)	9月15日	原案可決
議案第5号	平成29年度富良野市水道事業会計補正予算(第1号)	9月15日	原案可決
議案第6号	富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について	9月15日	原案可決
議案第7号	富良野市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部改正について	9月15日	原案可決
議案第8号	富良野市工場等誘致特別措置条例の一部改正について	9月15日	原案可決
議案第9号	動力計装機器更新事業(工事請負)契約の締結について	9月5日	原案可決
議案第10号	富良野市表彰条例に基づく表彰について	9月5日	原案同意
議案第11号	市道路線の認定について	9月15日	原案可決
議案第12号	北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について	9月15日	原案可決
議案第13号	富良野市公平委員会委員の選任について	9月5日	選任同意
議案第14号	富良野市景観地区条例の制定について	9月15日	経済建設委員会付託 継続審査
議案第15号	富良野市特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部改正について	9月15日	経済建設委員会付託 継続審査
議案第16号	議員の派遣について	9月15日	原案可決
認定第1号	平成28年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第2号	平成28年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第3号	平成28年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第4号	平成28年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第5号	平成28年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第6号	平成28年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第7号	平成28年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第8号	平成28年度富良野市水道事業会計決算の認定について	9月5日	継続審査
認定第9号	平成28年度富良野市ワイン事業会計決算の認定について	9月5日	継続審査
報告第1号	平成28年度健全化判断比率について	9月5日	報告済
報告第2号	平成28年度資金不足比率について	9月5日	報告済
報告第3号	株式会社富良野振興公社の経営状況について	9月5日	報告済
報告第4号	株式会社ふらの農産公社の経営状況について	9月5日	報告済
報告第5号	一般財団法人富良野市農業担い手育成機構の経営状況について	9月5日	報告済
報告第6号	株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況について	9月5日	報告済
意見案第1号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	9月15日	原案可決
意見案第2号	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書	9月15日	原案可決
意見案第3号	「子どもの貧困解消」など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善に向けた意見書	9月15日	原案可決
その他会議に付した事件	発議 議員の派遣について	9月15日	決 定
	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	9月5日	継続調査
	・事務調査報告(市民福祉)	9月5日	継続調査
	・事務調査報告(経済建設)	9月5日	継続調査
	議会活性化推進特別委員会報告	9月5日	継続調査
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成28年度5月分、平成29年度5月分、6月分)	9月5日	報告済3件
	平成28年度富良野市教育行政評価報告	9月5日	報告済
	認定第1号 平成28年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定についての訂正について	9月15日	承認
	認定第2号 平成28年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定についての訂正について	9月15日	承認
	閉会中の都市事例調査について(総務文教、市民福祉、経済建設)	9月15日	許可3件

## 9月定例会で 行われた質疑

◇第3回定例会に提案された議案について、各議員が行った質疑は次のとおりです。

○報告第6号 株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況について

【黒岩議員】

・ゴルフ公社の経営状況と今後の見通し、料金改定の効果について

○議案第9号 動力計装機器更新事業（工事請負）契約の締結について

【黒岩議員】

・工事の内容、非常電源の設置場所について

【今議員】

・入札の執行状況について

○議案第1号 一般会計補正予算（第2号）

【石上議員】

・固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費（ボイラーの補償範囲、ばい煙による環境への影響について）

【萩原議員】

・固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費（ボイラーが事故に至った要因、今後の事故対策について）

・リサイクルセンター運営管理経費（器具修繕料の今後の見込みについて）

【黒岩議員】

・固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費（ダイオキシンの排出基準への対応について）

・固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費（北海道立総合研究機構の見解と果たす役割について）

【岡本議員】

・メイトインフラノ推進事業費（広告・宣伝の考え方、配送業務委託料の減額について）

【宇治議員】

・メイトインフラノ推進事業費（ウェアサイトの設計・目的について）

【渋谷議員】

・固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費（ボイラー運転管理業務委託に対する市の見解について）

・メイトインフラノ推進事業費（ウェアサイトの設計・目的について）

【黒岩議員】

・空家対策事業費（条例に定める対応の内容、所有者への費用回収の見込みについて）

【萩原議員】

・空家対策事業費（工事スケジュール、解体工事内容について）

【宇治議員】

・道路管理費（施設修繕の箇所と修繕理由について）

○議案第5号 水道事業会計補正予算（第1号）

【渋谷議員】

・給与費明細書（超過勤務手当増額の理由について）

※詳細な会議録は、12月上旬に市議会ホームページにおいて公開予定です。

## 平成28年度 決算審査特別委員会設置！

平成28年度一般会計外各会計決算が、監査委員（宇佐見正光氏、渋谷正文氏）の審査を受け、認定を受けるため第3回定例会に提案されました。

【一般会計・特別会計】

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・公設地方卸売市場事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・簡易下水道事業特別会計

【企業会計】

- ・水道事業会計決算
- ・ワイン事業会計決算

◇本議会では、各会計の決算審査のため、議長と議会選出監査委員を除く議員16名による特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

なお、9月5日の定例会終了後に委員会を開き、委員長に後藤英知夫委員、副委員長に岡野

孝則委員を選出しました。

◇また、9月15日の定例会閉会后に委員会を開催し、各所管にかかる審査日程及び決算審査に必要な審査資料を決定するとともに、28年度決算の総括説明を受けました。

【各所管審査日程】

11月7日(火)	保健福祉部 看護専門学校 経済部
11月8日(水)	建設水道部 教育委員会
11月9日(木)	市民生活部 総務部 歳入総括
11月21日(火)	予備日

右記日程にて傍聴できます。

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

## 渋谷正文

〔雄飛の会〕

### 夏季観光について

**問** 本年度の夏季観光の状況を見てみると、富良野が通過型へと変わりつつあるのではないかと危惧をする。特に8月以降の観光客は、近隣町村の観光地を訪れていて、富良野の観光地が紹介されて訪問することが少ないという声を耳にする。

**答** 観光客の満足度をどう評価しているのか。訪れる前と訪れた後とで、どこに変移があるのか。

**答** 全国13観光圏平均と比較した富良野・美瑛観光圏の総合満足度は高いものの、再来訪意向では、平均を下回っており、冬よりも夏が低い傾向にある。

個別項目では、自然景観の満足度が高い一方、食事、宿泊施設の満足度が平均を下回る結果となっている。食や宿泊の満足度の向上を目指すことが、リピーター率の増加につながるものと認識している。

**問** 観光客が旬の地場食材を食

すことができる体制づくりを目指すべきではないか。

**答** 市では、朝もぎのアスパラを提供する体制づくりに協力している。今後はこの取り組みを、他の食材に波及させ、農協やホテル・飲食店等の関係団体と取り組みを進める。

**問** SNSによる若者への情報発信と有効性ある取り組みは。

**答** 20代の約98%が何らかのSNSのサービスを利用している。若い観光客の掘り起しに向け、より魅力的な写真や動画を制作し、情報発信を強化していく。

〔その他の質問〕

◇観光地としての道路整備

◇清水山周辺エリアの環境整備

◇学校図書館の活用



観光資源として潜在力が高い清水山周辺エリア

## 黒岩岳雄

〔雄飛の会〕

### 民泊の環境整備について

**問** 住宅宿泊事業法の施行に伴う民泊の活用と規制は。

**答** 来月6月施行予定の住宅宿泊事業法（民泊新法）は、民泊事業を営む「住宅宿泊事業者」、住宅を管理する「住宅宿泊管理者」、民泊利用者を仲介する「住宅宿泊仲介事業者」に対し、行政への届出義務を課している。住宅宿泊事業者の届出及び指導監督は原則都道府県が行うものと規定されている。外国人観光客の増加や団体から個人旅行にシフトしたことにより、富裕層から低予算で旅行する客層に至る様々なニーズが発生している。住宅宿泊事業法の民泊は、旅館業法を補完するものと位置づけられる。今後制定される政省令やガイドラインの内容、道条例の検討内容について情報収集し、必要な対応を行う。

### 北一号川の整備について

**問** 河川の浚渫及び樋門の排水ポンプ設備は。

**答** 北海道が管理する北一号川はベベルイ川に合流している。その合流地点には樋門が整備されており、ベベルイ川の増水時、逆流防止のため北海道の判断により樋門を閉鎖することとなっている。ここで発生する内水氾濫対策は市が対応する。昨年と同規模の大雨に必要な台数のポンプは確保しており、地元リース会社、建設業者に協力を得て迅速に実施対応する。

河床の堆積した土砂の浚渫については今までも要望を行ってきたが、改めて、環境悪化の観点からも早期実施を目指し、積極的に要望活動を行っていく。



河床の浚渫が望まれる北一号川

# 一般質問

## 広瀬 寛人

〔ふらの未来の会〕

### 観光政策について

**問** 富良野・美瑛観光圏整備計画は本年が最終年度だが最終年度の見通しと今後の予定は。

**答** 延宿泊数、旅行消費額、総合満足度は平成28年度で達成。ブランド観光圏の認定が本年度末だが認定の可否にかかわらず引き続き富良野・美瑛のブランド力を維持する取り組みを進める。新たな整備計画を富良野・美瑛広域観光推進協議会を中心に協議する。

**問** 地域連携DMOと地域DMOの役割分担と今後の見通しは。

**答** 地域連携DMOは富良野・美瑛の広域のブランドデザインが主な役割で地域DMOは市町村ごとの取り組みを行う。ふらの版DMC（地域DMO）は、平成30年度春を目途に富良野物産観光公社を中心に多様化する個人旅行に対応していくことを想定している。

**問** 本年度で終了する富良野市

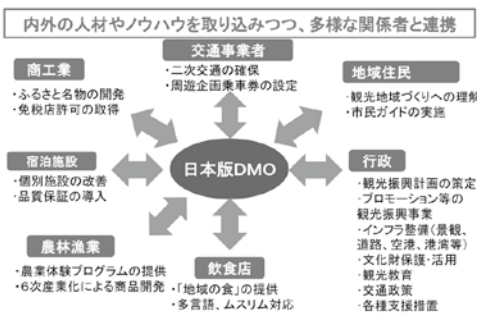
観光振興計画の新たな観光振興計画の策定には富良野・美瑛観光圏整備計画やふらの版DMCの方向性と整合性が取れ地元住民の声を拾い上げる必要性があると考えるが見解は。

**答** 富良野市観光戦略会議に市内の若手リーダーや農業者などを交えた計画策定部会を設置して10年先のビジョンと3年から5年の中期アクションプランを策定したい。

### 機構改革について

**問** 28年度導入予定の人事評価制度は。

**答** 本格実施に至っていない。慎重に制度設計を進め平成30年度より実施予定。



観光庁HPより DMOの役割について

## 今 利一

〔市民連合議員会〕

### 買い物不便地域出店促進事業について

**問** 買い物不便地域出店促進事業の制度の活用状況と課題について伺う。

**答** 「富良野市中小企業振興総合補助金について」の「買い物不便地域出店促進事業について」活用の実績はない。

今後は、懇談会などを通して地域の現状を把握。

### 民泊の実態と外国人観光客のマナーの実態について

**問** 民家の空き部屋、空きアパートなどに観光客が宿泊するような話を聞く。特に、外国人観光客など、人の庭に入り写真を撮るといった事などから、防犯、事故、ゴミの問題などの実態について把握し行政指導をして欲しいとの声がある。

**答** 民泊については、民泊らしき施設を確認しているが営業実態については把握していない。

### パークゴルフ場利用拡大について

**問** パークゴルフ人口が年々減少して来ている。その利用拡大の方策と推進について伺う。

**答** 公認のパークゴルフ場利用者数は平成18年4万1343人あったが、平成28年には2万2837人に利用者数が減少している。パークゴルフは、幼児から高齢者まで手軽に楽しめるスポーツである事などから、パークゴルフ協会とも連携し各種大会を開催、誘致し拡大につとめる。



東部地区のパークゴルフ場

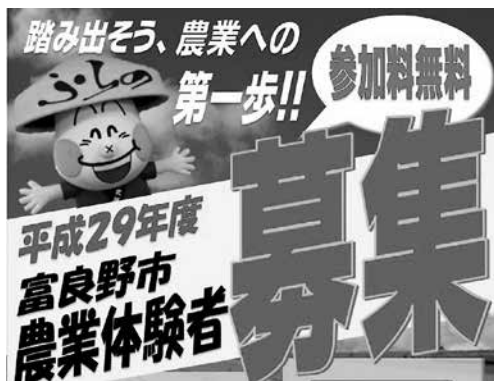
萩原 弘之

〔民主クラブ〕

農業担い手育成について

**問** 昨年、設立した富良野市農業担い手育成機構の検証は。

**答** 28年2月に法人化以降の実績は、28年度27名、29年度19名が参加している。新規参入研修生は、5組10名が、就農研修中である。また、雇用就農は、現在まで2名の研修者が有り、家族を含め18名が山部・東山地域に、移住をしている。このように機構による農業担い手の人材の確保、地域への定着に向けた活動は成果の出ているものと判断している。背景には、地域育成部会の総合的な支援と、巡回指導や相談対応をしつつ、就農までを体系化したことが、要因と考えている。今後は安定的に研修生の確保に向けて取り組んでいく。



農業体験募集ポスター

**答** 現在、推奨している作物は、自立経営開始時に必要な投資・資金・農地・技術などを考慮して長く営農していく基盤が重要であると認識している。また、地域内で指導者が確保できると、家族労働で生計が可能であるなどを想定して設定している。推奨作物以外を希望する相談者については、経済的観点から可能性を協議し、機構として指導者の確保・受け入れ体制の構築などを地域と協議していく。

**問** 農業体験研修の成果は。

**答** 市内子育てママを対象とした農業版インターンシップは、労働力確保のため28年より取り組みを始めた。現在12名が就農している。

岡本 俊

〔市民連合議員会〕

市民の安全確保について

**問** 市民連合議員会は、陸上自衛隊上富良野演習場でのオスプレイ訓練飛行計画が明らかにになり、墜落事故・騒音などを訴え、参加中止を求める申し入れを市長に行なった。

天候不順のために飛来が中止されたが、オスプレイの騒音が市民生活へ影響することが懸念され、飛来の恒常化・夜間訓練に道を開くものである。

市民生活の安全確保が必要であり、オスプレイ訓練参加中止を求める取り組みについて伺う。

**答** 訓練実施にあたっては北海道防衛局より関係市町村として説明を受け、実施にあたっては安全管理の徹底を図るように申し入れを行った。

さらに、防衛大臣あてに関係自治体連名で安全管理、事故防止、規律の維持を求め、オスプレイの飛行自粛等を含め国の責任においての対応を求めた。

障がい者福祉について

**問** 障がい者に耳を傾け、バリアフリー化を推進し、コミュニケーションを深め、市民が暮らしやすい環境形成を深化することを目指した障がい者差別解消法施行後一年が経過し、その対応と今後の取り組みについて伺う。

**答** 障がい者差別解消法の制度周知を図るため、庁内各課への制度説明を行い市広報紙、ホームページへの掲載、障がい者の権利擁護の研修会など周知・啓発に取り組んできた。

市民や事業者への法の周知・啓発を図り、市職員が適切に対応できる対応要領の策定を検討する。



障害者差別解消法のパンフレット

# 一般質問

日里 雅 至

〔民主クラブ〕

## 市庁舎改築について

**問** 現在の検討状況は。

**答** 庁舎等施設整備委員会及び部会で事業実施時期や建設候補地、人口推移を見据え建物規模等具体的な検討を進め、新しい起債制度利用を念頭に平成31年度を目途に整備計画案を作る。

**問** 庁舎等施設整備基金は。

**答** 平成29年3月末現在の庁舎等施設整備基金は5億8千8百万円で、今後も財政状況を鑑みながら積み立てていく。

**問** 資金計画は。

**答** 昨年の熊本地震を機に、国において「公共施設等適正管理推進事業債」が新設され、これまで市町村の単費とされていた庁舎の建設費用にも起債が活用でき、この適用が受けられるよう準備を進める。地方債財政措置が、平成32年となっているので期間の延長を全道、全国市長会を通じ、国に要請していく。

**問** 庁舎と文化会館の複合化は。

**答** 少なくとも45億円の資金が必要である。今回新設した地方債の充当率が、90%に引き上げられ資金の用途は50億と想定しても起債を除く1割分の5億円は基金で対応できる。

**問** 市庁舎整備にあたり集約複合化の範囲と想定は。

**答** 市庁舎機能として行政組織の集約化、文化会館との複合化を基本に防災機能を備えた拠点施設、様々な視点で検討する。

**問** 市民参加と合意形成は。

**答** まず老朽化が進む市庁舎改築について、本年度の市長と語る地域懇談会で情報提供し、適切な時期に適切な情報を提供しながら、市民とともに検討を進めていきたい。



富良野市役所庁舎

佐藤 秀 靖

〔ふらの未来の会〕

## 広報・広聴について

**問** 広報誌やホームページ・ソーシャルメディアなど広報媒体が多様化してきている。行政からの情報（広報）が市民に正確・確実に届いているかアンケートなどで確認すべきでは。

**答** 平成26年度市民意識調査では市の広報など情報発信についてという設問で高い評価をいただいている。「伝える広報から伝わる広報」を目指して努力しているが、幅広い年齢層でどの広報媒体を利用してどういう種類の情報を取得しているのか、広報に対する満足度がどうかなど、アンケートを実施する方向で検討したい。

**問** 行政のホームページは構成・内容によって見る人の印象に大きく影響する場合がある。市のイメージアップにつながる戦略的情報発信ができる構成の検討が必要ではないか。

**答** 平成27年に全面改良したが、

2年が経過したのでより見やすい効果的な情報発信ができるよう構成・内容の改善に向けた調査研究を行いたい。

また、移住定住・企業誘致促進に向け、他市町村のホームページや関係資料などを参考に効果的に情報発信ができるよう調査研究を行いたい。

**問** 市民から寄せられる「市民の声」を管理・共有する新たなシステムを構築中ということであるが、具体的な内容は。

**答** 市民から寄せられる意見や提言などを分類別・担当部署別などで参照・検索することができ、庁内で情報共有できるデータベースを構築中で近々に稼働できる見込みである。



毎月発行される「広報ふらの」

天日 公子

〔民主クラブ〕

**富良野市いじめゼロ推進条例の検証と、いじめの実態は**

**問** 富良野市いじめゼロ推進条例が施行され3年経過したが検証はされているのか。

**答** 富良野市いじめゼロ推進基本方針を平成27年2月に改訂。各小中学校においても「学校いじめゼロ基本方針」を策定し、定期的に点検・評価を行い必要に応じて見直しを図っている。

**問** 各学校での先生たちは「いじめゼロ運動」をどのように認識をし、いじめの実態はどのようになっているのか。

**答** 各学校においては、「いじめはどの学級にも、どの児童生徒にも起こりうる」という認識を全教職員が持ち、「いじめを絶対許さない学校づくり」を基本理念に、職員会議などで校内徹底を図るとともに、校内研修を実施し、常に子供たちと向き合うことを心掛け、早期発見に努めている。

本年5月に実施したアンケート調査の結果では「4月から調査時点までにいじめられたことがある」と回答している小学生は2・3%、中学生1・2%、調査時点で「今もいじめられている」との設問に対して小学生0・7%、中学生1・0%。

このアンケートにより発覚した案件に関しては、すぐに学級指導や教育相談を行い、案件によっては保護者面談を行いながら早期解決を図っている。

**就学援助新入学児童生徒学用品などの入学前支給の実施は**

**問** 平成30年度から入学前支給をするべきでないか。

**答** 対応できるように検討する。



富良野西中学校いじめゼロ缶バッジ

石上 孝雄

〔民主クラブ〕

**高齢運転者への支援について**

**問** 高齢運転者に対する改正道路交通法の周知支援は。

**答** 老人クラブや町内会等における交通安全講話や交通安全教室の際に、警察などと連携を図りながら、改正の周知を図るなどの対策を実施している。

その結果、免許返納数は平成27年35件、28年62件、29年8月末55件と増加。周知が図られている。

**問** 免許証返納に対する支援は。

**答** 返納により、利便性の低下などがあるが、もとより、免許証を持たない市民との公平性の観点から、実施をしていないところである。

免許返納者に対する公共交通機関利用に対する助成など、現段階では考えていない。

**テレビ難視聴者対策について**

**問** 各テレビ共同受信施設組合の負担金に格差が生じているが、

組合の運営に対する支援は。

**答** 本市では、東山テレビ共同受信施設組合、島の下テレビ組合、西達布つつじ地区テレビ共同組合の3施設が組織されている。各組合においては、組合員より、会費を徴収、電柱添架料、電気料、土地使用料などを負担している。西達布つつじ地区では、戸数減により会費の負担が増加しており、他の組合においても、戸数減による負担の増高が懸念されることから、各組合の状況をふまえ、負担の軽減に向けたテレビ組合等への支援を検討する。

**問** 会費の公平・公正は。

**答** 各組合の会員数を把握し、公平・公正に対処する。



組合の共同受信アンテナ



## 総務文教(事務調査報告)

### ■調査第1号「少年教育について」

総務文教委員会より、平成29年第2回定例会において、許可を得た、調査第1号「少年教育について」の調査経過についてご報告いたします。

本委員会では「健やかな心身を育み、やさしさと生きがいがある実感できる社会教育の推進」を基本目標に掲げた、平成28年度から平成32年度までの「富良野市第7次社会教育中期計画」のうち、少年教育に関する施策について、担当部局に、資料の提出と説明を求め、少年教育の現状と課題、また、推進項目に対する具体的施策について、調査を進めております。

少年期は、人間形成の基礎を作る大切な時期であり、異年齢集団活動を通して幅広いもの見方や考え方を培い、思いやりのこころを育成する時期でもあります。

このため、家庭や学校、地域社会における少年団体等の活動



放課後子ども教室での活動の様子

を通じて、自然とのふれあいや、体験学習の充実を図り、青少年の健全育成を進めながら、次代を担う少年を育成していくことが、社会に出てからの人材育成につながるものと考えます。

次代を担う子どもたちの生きる力を育成するには、家庭・学校・地域・関係機関が連携し、目標を共有しながら子どもたちを支え・守り・育てていくことが重要です。

子どもたちが自ら学び、健やかに成長するために、地域全体で子どもたちを育む取り組みについて、先進事例調査を実施し、継続調査を進めてまいります。

以上、申し上げます。中間報告といたします。

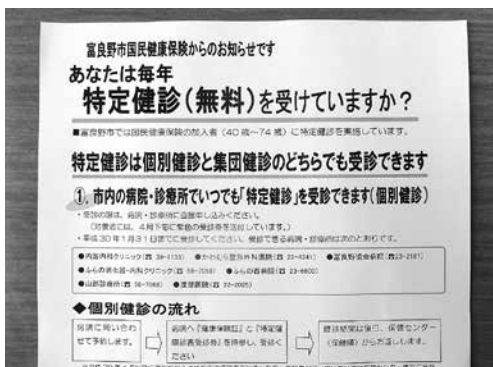
## 市民福祉(事務調査報告)

### ■調査第2号「国民健康保険について」

本委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、事業の概要をまとめた「国保ふらの」や、データに基づいた健康づくりを推進するためのデータヘルス計画をもとに、調査を進めてまいりました。

国民健康保険は、平成30年度から都道府県も運営主体に加わり、制度が大きく変わるところであります。その背景には、加入者の年齢構成、財政基盤、市町村格差と、様々な問題が挙げられています。なお、特定健診などの保健事業は、制度改正後も市町村が担当する部分として引き続き独自の取り組みが求められます。これらのことから、委員会では、医療の状況や特定健診のあり方、保健師による指導体制の在り方について意見が集中し、本市の課題として、次のとおり挙げられました。

一点目は、加入者全体に対する健康増進の取り組み、いわゆ



特定健診受診 PR のチラシ

るポピュレーションアプローチを進めるための方法について、特に、若い世代の健康に対する意識の底上げや、特定健診やガン検診等を長年受診されていない方への働きかけについて。

二点目は、高齢者や介護分野からも注視されている口腔衛生の取り組みについて。三点目は、市役所の働きかけが市民の危機意識や行動変容につながる「伝わるお知らせ」や啓発の方法についての三点であります。

今後は、先進地の事例調査を行い、さらに調査を深めたいことから、今回は中間報告とし、継続調査を求めるものであります。

## 経済建設（事務調査報告）

## ■調査第3号「公営住宅について」

経済建設委員会より、第2回定例会において許可を得ました、調査第3号「公営住宅について」の調査経過について報告いたします。

公営住宅は、国と地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活ができる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としています。

本市におきましては、平成23年3月に公営住宅等長寿命化計画を策定し、誰もが安心して暮らせる住まいづくり、富良野らしさを活かした住まいづくり、環境への負担が少ない住まいづくりを基本目標に、公営住宅のストック形成が進められています。

本委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、公営住宅の戸数や入居状況、入居者募集の応募状況、抽選時の優遇措

置などについて説明を受けた後に①入居者の所得階層、②長寿命化計画の進捗状況、③住環境の改善、④既存住宅のバリアフリー化、⑤公営住宅におけるコミュニティ形成などについて意見交換し調査を行ってきました。今後は、少子高齢化の進行や単身世帯の増加が見込まれる中において、公営住宅に求められる役割や福祉施策との連携、複合的な街づくりの視点からの住宅整備などについて検討するとともに、市内公営住宅の現状調査と都市事例調査を行い、公営住宅のあり方や方向性について、さらに議論を深めたいことから、今回は中間報告とし継続調査を求めるとです。



北の峰西団地市営住宅

## 議会活性化推進特別委員会報告

## ■議会活性化の取り組み

議会活性化推進特別委員会より、中間報告を致します。

平成29年3月に設置された議会活性化推進特別委員会は、本市議会において議会基本条例に基づいた市民に開かれた議会運営を実現するため、市民意見の収集と共有、市民への情報発信、議会の透明化、議会資料の共有化、議会内部の効率化において、ICTを用いた有効的な活用について2年間の継続調査として研究を進めるものであります。

議会の議論がより活性化するために必要なツールとして、ICTの活用が有効であるとの考えの下、議論を進めています。◎ICT機器導入の検討に向け、個人所有のパソコン、タブレット等の委員会への持ち込みを試行的な運用として認めています。◎議会内部の効率化として、各委員に対する連絡ツールは、ファックスからメールを活用した連絡方法を試行しています。◎7月18日に道内先進地調査と

して芽室町議会を訪問し、「ICT機器を活用したペーパーレスの取り組み」の実例を調査し、具体的なICT機器を活用した議論を深めています。

今後は、より具体的な実証を行うとともに、導入に係るコストの試算や運用にあたっての課題を整理する必要があります。あわせて各議員がICT機器の操作のスキル向上に努め、議員力を磨き、発信力を高めて、より効果的にICTの活用を進めていくことが必要ことから、議員全体による討議を深める機会を設け、意見を募り、慎重かつ丁寧な議論により、ICT利活用に関する本市議会の基本的な方向性を検討して参ります。



芽室町議会事例調査

# 可決された意見書

◇第3回定例会に議員提案された意見書は次の3件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

## ●林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

(宇治則幸議員外6名)

北海道の森林は国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給など多面的機能の発揮が期待されており、機能を十分に発揮させるために森林資源の循環利用を進める必要がある。今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、地域の特性に応じた森林の整備を着実に進めるとともに、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策の充実・強化を求める意見書。

## ●軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

(後藤英知夫議員外7名)

軽油引取税は平成21年度の地

方税法の改正により一般財源化され、道路の使用に直接関連しない機械等に設けられている免税制度が、平成30年3月末で課税免除措置の適用期限を迎える。

経営規模が大きい北海道農業は燃料として免税軽油を使用している。また、漁業の船舶や鉄道輸送など、あらゆる産業分野で免税軽油が使用され、本市のスキー場においてもゲレンデを整備するために圧雪車等を使用しており、スキー場の経営維持に軽油引取税の免除措置は不可欠なものとなっている。

農林水産業や観光産業など幅広い事業者への影響を考慮し、地域経済を支えている産業の衰退を招かないよう、軽油引取税の課税免除措置を継続するよう求める意見書。

## ●「子どもの貧困解消」など教育予算確保・拡充と就学保障の充実、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善に向け

### た意見書

(岡本 俊議員外6名)

子どもたちは住む地域や環境に関係なく平等に教育を受ける権利を有している。その保障のためには国による教育予算の確保と拡充が必要である。

義務教育費の無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率1/2への還元、小学1年生から中学3年生までの学級編制標準の順次改訂、教職員定数改善の早期実現と必要な予算の確保・拡充、教育環境を整備し、充実した教育活動の推進、保護者負担の解消、就学保障の充実、図書費などの教育予算の確保・拡充、「子どもの貧困」を解消するため就学援助制度の堅持などを求める意見書。

# 議会報告会のお知らせ

議会報告会を次の日程・会場で開催します。未定となっている会場は日程が決まり次第ホームページでお知らせいたします。

内容は議会の現状と活動、各委員会の報告、直近の定例会の報告となっております。

月日	会場名
未定	朝日会館
11月28日(火)	栄町コミセン
10月18日(水)	末広コミセン
未定	南コミセン
11月14日(火)	東春コミセン
11月15日(水)	東部児童センター
未定	麻町児童センター
11月10日(金)	北の峰コミセン
11月16日(木)	西地区コミセン
未定	育良会館
11月24日(金)	布部会館
11月28日(火)	鳥沼会館
未定	布礼別集落センター
11月22日(水)	東山公民館
11月24日(金)	山部福祉センター

(18時30分から開会)

## 8月

- 3日・議会活性化推進特別委員会  
・経済建設委員会
- 8日・総務文教委員会
- 21日・議会活性化推進特別委員会  
・総務文教委員会
- 22日・市民福祉委員会  
・経済建設委員会
- 29日・第3回定例会告示  
・代表者会議
- 30日・議会運営連絡会議
- 31日・議会運営委員会

## 9月

- 5日・第3回定例会(1日目)  
・議会広報特別委員会  
・決算審査特別委員会  
・議会報告会役員会
- 12日・第3回定例会(2日目)  
・総務文教委員会  
・議会活性化推進特別委員会
- 13日・第3回定例会(3日目)  
・議会運営委員会
- 15日・第3回定例会(4日目)  
・議会運営委員会  
・総務文教委員会  
・決算審査特別委員会  
・議会報告会役員会
- 20日・経済建設委員会
- 26日・市民福祉委員会
- 27日・議会活性化推進特別委員会
- 28日・議会広報特別委員会
- 29日・経済建設委員会

## 10月

- 3日・市民福祉委員会
- 10日・議会広報特別委員会
- 12日・議会活性化推進特別委員会
- 13日・経済建設委員会
- 16日・広域連合議会第2回定例会
- 16日～17日  
・総務文教委員会都市事例調査
- 18日・経済建設委員会  
・議会報告会(末広コミセン)
- 19日・市民福祉委員会都市事例調査
- 20日・議会広報特別委員会  
・議会活性化推進特別委員会
- 24日・北海道市議会議長会道北支部議長  
会議員研修会
- 27日・市民福祉委員会都市事例調査
- 30日・富良野沿線市町村議会議員研修会
- 31日・総務文教委員会
- 31日～11月1日  
・経済建設委員会都市事例調査

●各常任委員会では、議長の許可を受け、閉会中次のとおり都市事例調査を行いました。

### ■都市事例調査

委員会名	調査件名	調査地	調査日
総務文教委員会	少年教育について	釧路町 帯広市	10月16日～17日
市民福祉委員会	国民健康保険保健事業について	美唄市 栗山町 岩見沢市 長沼町	10月19日・27日
経済建設委員会	公営住宅について	千歳市 札幌市	10月31日～ 11月1日

## 傍聴してみませんか

平成29年第4回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

### 【日 程】

12月 6日(水) 開会日      12月12日(火) 予備日  
12月13日(水) 一般質問      12月18日(月) 最終日  
12月14日(木) 一般質問

※開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認ください。  
※多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問合わせ：議会事務局  
☎39-2322

## 編集後記



▼11月に入り、今年も早いもので残すところ2ヶ月となりました。秋の観光シーズンが終わり、冬のスキーシーズンとの端境期で富良野が最も静けさを取り戻す時期です。

▼ここ数年、国の成長戦略の柱の一つである外国人観光客誘致により、本市に来訪する外国人観光客も大幅に増えました。

▼国は2020年東京オリンピックの年までに外国人観光客誘致を当初目標2千万人から4千万人に倍増させる新たな目標を定め誘致に取り組んでいます。従って本市にもこれまでに以上の外国人観光客が来訪するものと予想されます。

▼そもそも、なぜ観光客を増やすのか? 「外貨獲得のため」ってどうい

う意味?

▼人口減少・少子高齢化が進行する本市においても地域経済が縮小傾向にあります。観光客に来てもらい、買い物・飲食などをしてもらって地域の経済に寄与してもらうために観光客を誘致する必要があります。

▼私は以前、旅行会社に勤務していた日本全国の観光地にお客様をお連れしていましたが、心に残る観光地は、風光明媚な場所ばかりではなく、地域が観光客に対する「おもてなしの心」がさりげなく感じられる場所でした。

▼本市は全国有数の観光地です。これからもそうあり続けるために「おもてなしの心」とは何か「富良野らしさ」とは何かを、この時期に考えてみたいものです。

議会広報特別委員会

委員 佐藤 秀靖